

# 決算審査特別委員会

平成28年度 財政概要説明資料

平成29年10月10日

## 平成28年度 一般会計決算

平成28年度一般会計は、鳥取県中部地震への対応、国の経済対策を活用した事業実施などの影響により、歳入、歳出とも規模が拡大し、前年度を上回りました。

実質収支については、前年度を大幅に下回り単年度収支の赤字が大幅に拡大しましたが、その要因は、歳入において地方譲与税を含む県税収入や臨時財政対策債を含む実質的な地方交付税が減少する一方で、歳出において鳥取県中部地震や雪害など災害への対応を余儀なくされたことや企業誘致対策等の動きが本格化したことなどによるものです。

地方債現在高は、前年度比62億円減となったものの、6,456億円と依然として高い水準にあるとともに、財政調整型基金の残高は、383億円と前年度より38億円減少するなど、引き続き厳しい財政運営が続いています。

### 1 総括

(単位：百万円)

区 分	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	比較 (A) - (B)
歳入総額 (ア)	365,359	363,177	2,182
歳出総額 (イ)	356,559	349,850	6,709
歳入歳出差引額 (ア)-(イ)=(ウ)	8,800	13,327	▲ 4,527
翌年度へ繰越すべき財源 (エ)	3,359	2,877	482
実質収支 (ウ)-(エ)	5,441	10,450	▲ 5,009
単年度収支 実質収支の前年度との差	▲ 5,009	▲ 12	▲ 4,997

### 2 その他

(単位：百万円)

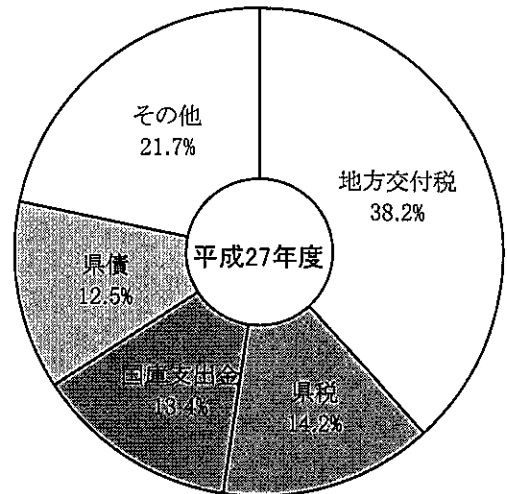
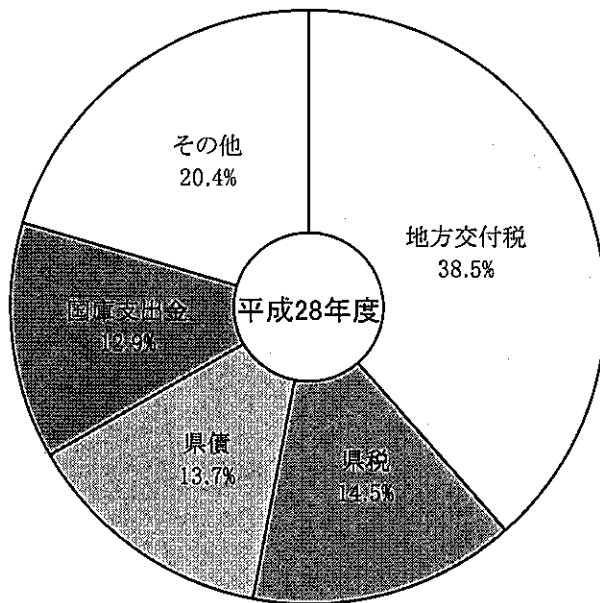
区 分	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	比較 (A) - (B)
財政調整型基金残高	38,302	42,114	▲ 3,812
地方債現在高 (一般会計ベース)	645,581	651,751	▲ 6,170
(臨時財政対策債)	305,529	308,293	▲ 2,764
(臨時財政対策債除き)	340,052	343,458	▲ 3,406

(注 財政調整型基金とは、財政調整基金、県立公共施設等建設基金、減債基金、大規模事業基金及び長寿社会対策推進基金をいう。)

# 歳入

(単位:百万円、%)

区分	平成28年度		平成27年度		比較	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)-(B)	増減率
県	52,890	14.5	51,566	14.2	1,324	2.6
地方消費税清算金	20,226	5.5	22,549	6.2	▲ 2,323	▲ 10.3
地方譲与税	9,684	2.7	11,332	3.1	▲ 1,648	▲ 14.5
地方特例交付金	148	0.0	141	0.0	7	5.0
地方交付税	140,493	38.5	138,774	38.2	1,719	1.2
交通安全対策特別交付金	144	0.0	152	0.0	▲ 8	▲ 5.3
分担金及び負担金	630	0.2	613	0.2	17	2.8
使用料及び手数料	4,344	1.2	3,933	1.1	411	10.5
国庫支出金	47,305	12.9	48,575	13.4	▲ 1,270	▲ 2.6
財産収入	1,294	0.4	1,377	0.4	▲ 83	▲ 6.0
寄附金	735	0.2	986	0.4	▲ 251	▲ 25.5
繰入金	15,767	4.3	12,578	3.5	3,189	25.4
繰越金	13,327	3.6	13,750	3.7	▲ 423	▲ 3.1
諸収入	8,488	2.3	11,410	3.1	▲ 2,922	▲ 25.6
県債	49,884	13.7	45,441	12.5	4,443	9.8
(うち臨時財政対策債)	16,513	4.5	20,698	5.7	▲ 4,185	▲ 20.2
合計	365,359	100.0	363,177	100.0	2,182	0.6



## 《増減の主なもの》

(県税)

法人二税	11,256	→	12,447	( + 1,191 )
不動産取得税	834	→	1,215	( + 381 )
県民税株式等譲渡所得割	498	→	200	( ▲ 298 )

(地方譲与税)

地方法人特別譲与税	9,320	→	7,778	( ▲ 1,542 )
-----------	-------	---	-------	-------------

(地方交付税)

普通交付税	136,108	→	137,042	( + 934 )
特別交付税	2,666	→	3,451	( + 785 )

(使用料及び手数料)

全日制高等学校授業料	927	→	1,367	( + 440 )
------------	-----	---	-------	-----------

(国庫支出金)

水産流通基盤整備事業費補助金	47	→	964	( + 917 )
地方創生加速化交付金	0	→	670	( + 670 )
子育て支援対策臨時特例交付金	0	→	589	( + 589 )
社会資本整備総合交付金	14,839	→	15,221	( + 382 )
地方創生推進交付金	0	→	283	( + 283 )
放射能監視等交付金	405	→	195	( ▲ 210 )
国勢調査費	247	→	0	( ▲ 247 )
6次産業化ネットワーク活動交付金	373	→	10	( ▲ 363 )
戦略産業雇用創造プロジェクト事業費補助金	536	→	88	( ▲ 448 )
地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金	2,470	→	0	( ▲ 2,470 )

(財産収入)

公有財産売却収入	374	→	178	( ▲ 196 )
----------	-----	---	-----	-----------

(寄附金)

鳥取県中部地震がんばろう寄附金	0	→	252	( + 252 )
ふるさと納税	361	→	169	( ▲ 192 )
原子力防災対策基金設置に係る中国電力からの寄附金	600	→	0	( ▲ 600 )

(繰入金)

鳥取県創設運動推進基金繰入金	472	→	3,383	( + 2,911 )
退職手当基金繰入金	0	→	1,900	( + 1,900 )
地域医療介護総合確保基金繰入金	1,074	→	1,696	( + 622 )
減債基金繰入金	3,300	→	3,900	( + 600 )
緑の産業再生プロジェクト基金繰入金	1,664	→	671	( ▲ 993 )
社会福祉施設等耐震化等特例基金繰入金	1,996	→	0	( ▲ 1,996 )

(繰越金)

繰越金	10,462	→	10,450	( ▲ 12 )
-----	--------	---	--------	----------

(諸収入)

受託発掘調査受託事業収入	4,060	→	951	( ▲ 3,109 )
--------------	-------	---	-----	-------------

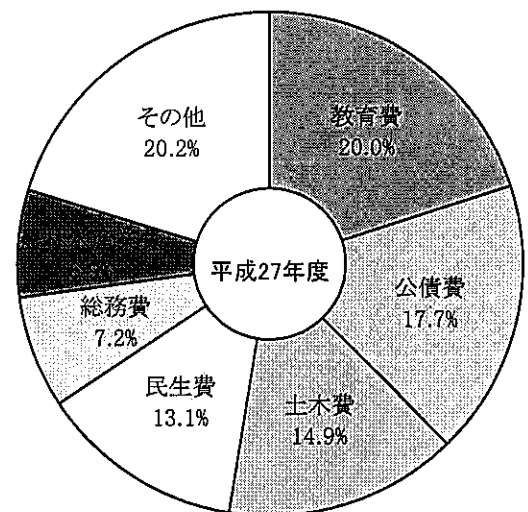
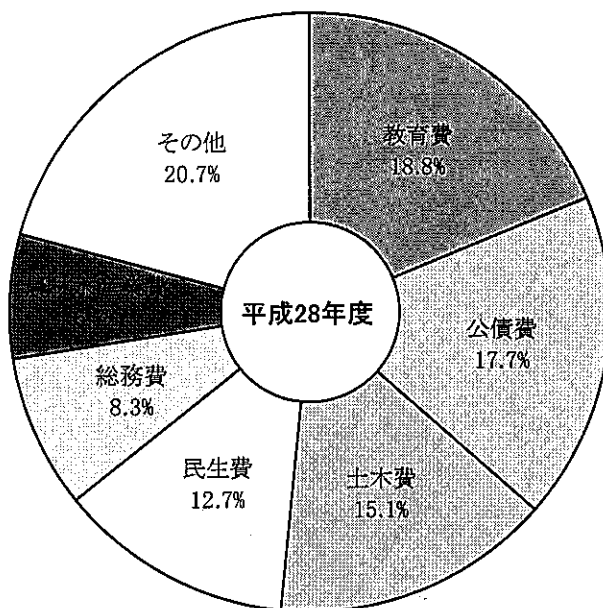
(県債)

公共事業等債	11,819	→	14,365	( + 2,546 )
地域総合整備資金貸付事業債	0	→	2,100	( + 2,100 )
退職手当債	0	→	2,014	( + 2,014 )
行政改革推進債	1,400	→	2,274	( + 874 )
臨時財政対策債	20,698	→	16,513	( ▲ 4,185 )

# 歳出(目的別)

(単位:百万円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		比較	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)-(B)	増減率
議 会 費	874	0.2	874	0.2	0	0.0
総 務 費	29,578	8.3	25,154	7.2	4,424	17.6
民 生 費	45,200	12.7	45,970	13.1	▲ 770	▲ 1.7
衛 生 費	14,063	3.9	13,480	3.9	583	4.3
労 働 費	2,225	0.6	2,896	0.8	▲ 671	▲ 23.2
農 林 水 産 業 費	23,860	6.7	24,259	6.9	▲ 399	▲ 1.6
商 工 費	18,354	5.2	13,766	3.9	4,588	33.3
土 木 費	53,685	15.1	52,078	14.9	1,607	3.1
警 察 費	16,396	4.6	16,106	4.6	290	1.8
教 育 費	66,955	18.8	69,810	20.0	▲ 2,855	▲ 4.1
災 害 復 旧 費	1,176	0.3	625	0.2	551	88.2
公 債 費	63,072	17.7	61,871	17.7	1,201	1.9
諸 支 出 金	21,121	5.9	22,961	6.6	▲ 1,840	▲ 8.0
合 計	356,559	100.0	349,850	100.0	6,709	1.9



## 《増減の主なもの》

(単位:百万円)

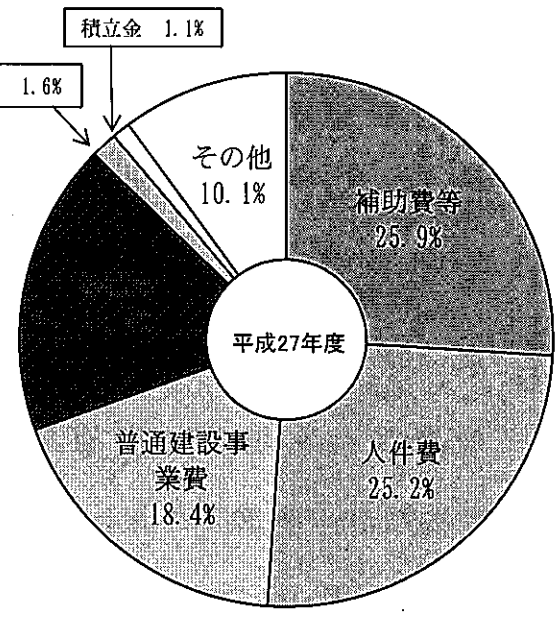
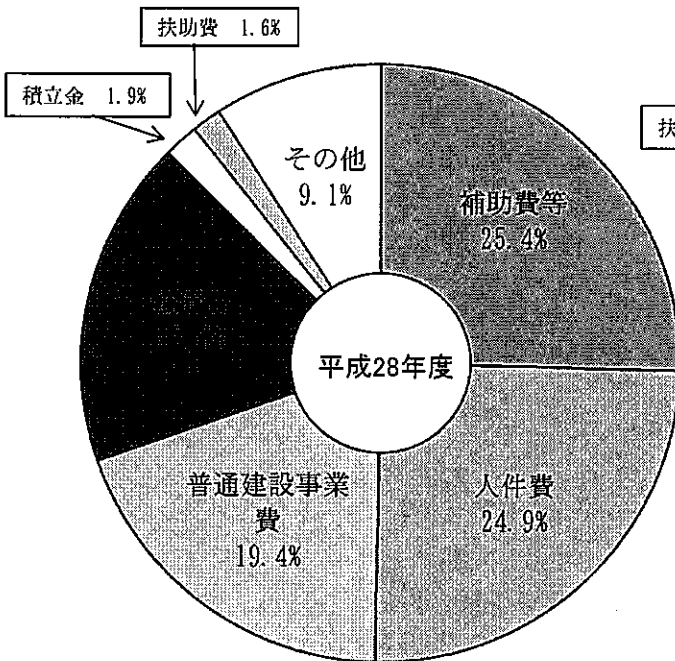
《総務費》		
鳥取元気づくり推進基金積立金	0 →	3,000 (+ 3,000)
米子コンベンションセンター床機構改修	0 →	784 (+ 784)
県庁第二庁舎外壁改修事業	68 →	717 (+ 649)
原子力防災対策基金設置事業	600 →	0 (▲ 600)
《民生費》		
安心こども基金造成事業	0 →	589 (+ 589)
地域医療介護総合確保基金(施設整備)補助金	0 →	375 (+ 375)
被災者生活応急応援事業(救助費)	0 →	209 (+ 209)
保育料無償化等子育て支援事業	302 →	507 (+ 205)
施設型給付費県負担金	1,624 →	1,825 (+ 201)
後期高齢者医療制度財政支援事業	7,754 →	7,888 (+ 134)
地域医療介護総合確保基金造成事業	893 →	215 (▲ 678)
社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金返還金	1,966 →	0 (▲ 1,966)
《衛生費》		
地域医療介護総合確保基金造成事業(医療分)	956 →	1,779 (+ 823)
地域医療再生基金返還金	11 →	390 (+ 379)
病々連携による東部医療圏高度化推進事業	822 →	0 (▲ 822)
《労働費》		
産業人材育成センター施設整備費(耐震工事)	59 →	213 (+ 154)
緊急雇用創出事業	565 →	243 (▲ 322)
戦略産業雇用創出プロジェクト事業費	676 →	116 (▲ 560)
《農林水産業費》		
一般公共事業	6,094 →	7,238 (+ 1,144)
農業構造改革支援基金積立事業	155 →	0 (▲ 155)
共同利用集出荷施設等整備事業	190 →	0 (▲ 190)
6次産業化ネットワーク活動交付金	377 →	10 (▲ 367)
緑の産業再生プロジェクト基金返還金	681 →	0 (▲ 681)

《商工費》		
企業立地事業補助金	4,120 →	6,529 (+ 2,409)
地域総合整備資金貸付事業	0 →	2,100 (+ 2,100)
鳥取県版経営革新総合支援事業	258 →	946 (+ 688)
働くぞ!前振る企業を応援する鳥取県雇用促進事業	476 →	340 (▲ 136)
経営改善設備投資支援事業	418 →	80 (▲ 338)
《土木費》		
直轄事業負担金	5,615 →	7,028 (+ 1,413)
被災者住宅再建等総合支援事業	0 →	510 (+ 510)
単県公共事業	4,645 →	4,716 (+ 71)
一般公共事業	30,276 →	29,991 (▲ 285)
《教育費》		
公立高等学校就学支援事業	807 →	1,183 (+ 376)
県立学校耐震化推進事業費	2,974 →	2,586 (▲ 388)
受託発掘調査事業(山陰道「鳥取西道路」)	3,943 →	772 (▲ 3,171)
《災害復旧費》		
建設災害復旧費	432 →	847 (+ 415)
直轄災害復旧費	2 →	168 (+ 166)
単独災害復旧費	14 →	136 (+ 122)
耕地災害復旧事業	100 →	11 (▲ 89)
《公債費》		
元金	53,754 →	56,053 (+ 2,299)
利息	8,091 →	6,968 (▲ 1,103)
《諸支出金》		
地方消費税交付金	11,296 →	10,134 (▲ 1,162)
地方消費税積算金	9,639 →	9,346 (▲ 293)

歳出(性質別)

(単位:百万円、%)

区分	平成28年度		平成27年度		比較	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)-(B)	増減率
人件費	88,798	24.9	88,274	25.2	524	0.6
扶助費	5,536	1.6	5,513	1.6	23	0.4
補助費等	90,674	25.4	90,445	25.9	229	0.3
普通建設事業費	69,280	19.4	64,417	18.4	4,863	7.5
補助事業(直轄含む)	50,079	14.0	48,599	13.9	1,480	3.0
単独事業	19,136	5.4	15,726	4.5	3,410	21.7
受託事業	65	0.0	92	0.0	▲ 27	▲ 29.3
災害復旧事業費	1,176	0.3	625	0.2	551	88.2
公債償立	63,006	17.7	61,845	17.7	1,161	1.9
積立金	6,728	1.9	3,751	1.1	2,977	79.4
貸付金	4,092	1.1	2,245	0.6	1,847	82.3
その他の経費	27,269	7.7	32,735	9.3	▲ 5,466	▲ 16.7
合計	356,559	100.0	349,850	100.0	6,709	1.9



《増減の主なもの》

(人件費)

職員人件費(退職手当除く)	76,453	→	77,001	(+ 548)
退職手当	7,133	→	7,349	(+ 216)

(扶助費)

児童措置費	1,862	→	1,881	(+ 19)
-------	-------	---	-------	--------

(補助費等)

鳥取県版経営革新総合支援事業	258	→	946	(+ 688)
被災者住宅再建等総合支援事業	0	→	510	(+ 510)
地域医療再生基金返還金	11	→	390	(+ 379)
公立高等学校就学支援事業	807	→	1,183	(+ 376)
産業振興機構基金原資償還事業	0	→	322	(+ 322)
保育料無償化等子育て支援事業	302	→	507	(+ 205)
6次産業化ネットワーク活動交付金	377	→	10	(▲ 367)
社会福祉施設等耐震化臨時特例基金返還金	1,966	→	0	(▲ 1,966)

(普通建設事業費)

企業立地事業補助金	4,120	→	6,529	(+ 2,409)
直轄事業負担金	5,994	→	7,304	(+ 1,310)
一般公共事業	36,370	→	37,229	(+ 859)
米子コンベンションセンター床機構改修	0	→	784	(+ 784)
県庁第二庁舎外壁改修事業	68	→	717	(+ 649)
八橋警察署庁舎移転整備事業	593	→	895	(+ 302)
共同利用集出荷施設等整備事業	190	→	0	(▲ 190)
東部運転免許センター庁舎移転整備事業	509	→	233	(▲ 276)
県立学校耐震化推進事業費	2,974	→	2,586	(▲ 388)
病々連携による東部医療圏高度化推進事業	822	→	0	(▲ 822)

(単位:百万円)

(災害復旧事業費)

建設災害復旧費	432	→	847	(+ 415)
直轄災害復旧費	2	→	168	(+ 166)
単独災害復旧費	14	→	136	(+ 122)
耕地災害復旧事業	100	→	11	(▲ 89)

(公債費)

元金	53,754	→	56,053	(+ 2,299)
利息	8,091	→	6,988	(▲ 1,103)

(積立金)

鳥取元気づくり推進基金設置事業	0	→	3,000	(+ 3,000)
安心子ども基金造成事業	0	→	589	(+ 589)
地域医療介護総合確保基金造成事業	1,849	→	1,994	(+ 145)
農業構造改革支援基金積立事業	155	→	0	(▲ 155)
原子力防災対策基金設置事業	600	→	0	(▲ 600)

(貸付金)

地域総合整備資金貸付事業	0	→	2,100	(+ 2,100)
企業自立サポート事業(制度金融費)	283	→	172	(▲ 111)

(その他の経費)

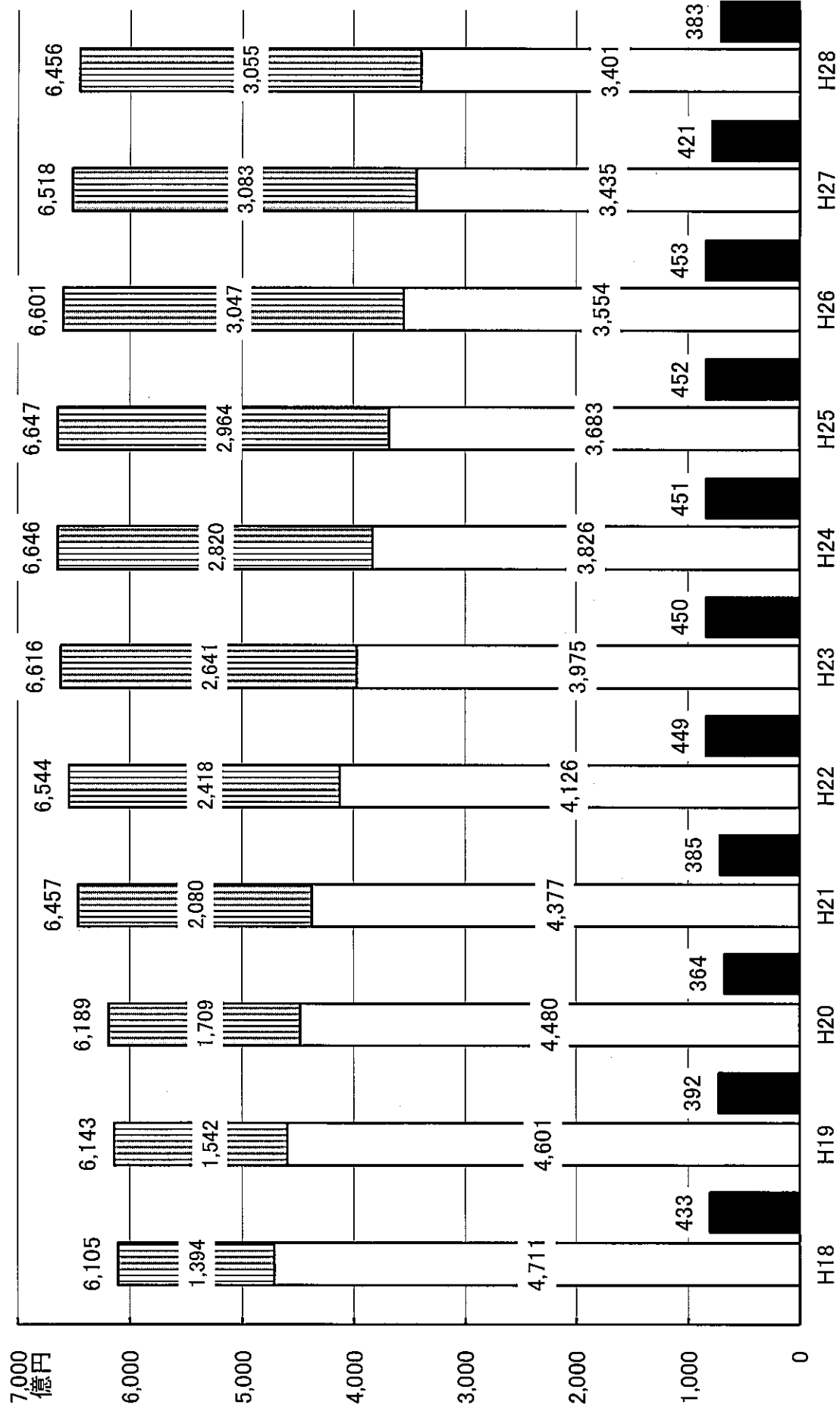
鳥取県自治体情報セキュリティクラウド整備事業費	0	→	216	(+ 216)
県立学校ICT環境整備事業	736	→	850	(+ 114)
緊急雇用創出事業	565	→	243	(▲ 322)
戦略産業雇用創造プロジェクト事業費	676	→	116	(▲ 560)
受託発掘調査事業(山陰道「鳥取西道路」)	3,943	→	772	(▲ 3,171)

平成28年度 特別会計歳入歳出決算額

(単位：百万円)

会 計 名	歳 入 (A)	歳 出 (B)	差引 (A) - (B)
鳥取県用品調達等集中管理事業	4,356	4,139	217
鳥 取 県 公 債 管 理	84,989	84,989	0
鳥 取 県 給 与 集 中 管 理	24,008	24,008	0
鳥 取 県 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	285	152	133
鳥取県天神川流域下水道事業	1,397	918	479
鳥 取 県 中 小 企 業 近 代 化 資 金 助 成 事 業	235	232	3
鳥 取 県 林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金 助 成 事 業	268	60	208
鳥 取 県 県 営 林 事 業	135	127	8
鳥取県県営境港水産施設事業	277	261	16
鳥取県沿岸漁業改善資金助成事業	361	1	360
鳥 取 県 港 湾 整 備 事 業	97	96	1
鳥 取 県 収 入 証 紙	1,866	1,810	56
鳥取県県立学校農業実習	61	39	22
鳥 取 県 育 英 奨 学 事 業	846	845	1
鳥取県就農支援資金貸付事業	127	29	98

# 県債・基金残高の推移（一般会計）



県債年度末残高(臨時債除く)
 
 臨時財政対策債年度末残高
 
 基金年度末残高(満期一括除く)

